



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイトホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3371 URL <https://www.softcreate-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 淳 TEL 03-3486-0606
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,508	8.8	2,739	4.7	3,039	10.3	1,869	5.7
2025年3月期中間期	15,171	9.5	2,615	△2.8	2,756	△3.4	1,768	6.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,450百万円 (22.2%) 2025年3月期中間期 2,006百万円 (△13.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	75.05	74.02
2025年3月期中間期	70.53	69.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	37,379	26,417	60.2
2025年3月期	35,592	24,598	58.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 22,509百万円 2025年3月期 20,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
2026年3月期	—	31.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	8.2	6,000	9.1	6,200	7.6	3,780	6.5	151.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	27,550,278株	2025年3月期	27,550,278株
2026年3月期中間期	2,589,288株	2025年3月期	2,639,011株
2026年3月期中間期	24,905,361株	2025年3月期中間期	25,079,135株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も持ち直すなど緩やかな景気回復が継続しました。また、大手企業を中心とした投資意欲が旺盛であるほか、インバウンド需要回復などの前向きな動きはあるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇及び日本銀行の金融緩和政策の見直しに対する警戒感、中国経済の先行き懸念や長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化に伴い、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、企業のECサイト構築需要の高まりや、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のDX推進など、企業等の事業拡大や競争力強化に向けた戦略的なIT投資は活発化しております。

このような状況の中で、当社グループは国内市場シェアNo. 1のECサイト構築プラットフォーム「ecbeing」の提供やECサイトの売上拡大のための施策となるクラウドサービス(SaaS型)の提供を推進してまいりました。そのほか、生成AI市場の世界的な需要急拡大を背景として当社独自で開発した企業向け生成AIサービス「Safe AI Gateway」の提供や、企業のデジタル変革推進への取り組みに関連した企業内情報システムサービス「SCクラウド」、「X-pointクラウド」の提供を推進するなど、ECソリューション事業及びITソリューション事業の売上拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は165億8百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は27億39百万円(同4.7%増)、経常利益は30億39百万円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は18億69百万円(同5.7%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

(ECソリューション事業)

国内市場シェアNo. 1のECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売及びECクラウドサービス「メルカート」の提供や、ECサイトの売上拡大施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス(SaaS型)を提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、ECサイト構築売上高が伸長したことや、ECサイトの売上拡大施策となるクラウドサービス売上高が伸長したこと等により、売上高は87億70百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は22億77百万円(同16.9%増)となりました。

(ITソリューション事業)

当社グループの独自サービスである「SCクラウド」、ワークフローサービス「X-pointクラウド」等のクラウドサービス(SaaS型)の提供をしております。そのほか、セキュリティ・インフラ構築や当社グループが独自で開発したプロダクト製品「AgileWorks」、「L2Blocker」を販売しております。

ITソリューション事業は、クラウドサービス売上高が伸長したことや、セキュリティ・インフラ構築売上高の伸長により、売上高は77億37百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は13億52百万円(同4.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の変動について)

当中間連結会計期間末の資産合計は373億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億87百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が12億72百万円、投資有価証券が8億11百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の変動について)

当中間連結会計期間末の負債合計は109億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。これは、主に契約負債が1億88百万円増加したものの、未払法人税等が1億76百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の変動について)

当中間連結会計期間末の純資産合計は264億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億19百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が11億84百万円、その他有価証券評価差額金が3億91百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、2025年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,958,286	16,230,642
受取手形、売掛金及び契約資産	6,681,513	6,411,189
電子記録債権	116,524	88,900
有価証券	189	190
商品	360,638	570,045
その他	1,717,967	1,515,741
貸倒引当金	△3,935	△9,808
流動資産合計	23,831,184	24,806,900
固定資産		
有形固定資産	297,586	281,764
無形固定資産		
のれん	114,520	100,205
その他	2,453,953	2,700,654
無形固定資産合計	2,568,473	2,800,859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349,334	8,160,814
その他	1,554,045	1,337,332
貸倒引当金	△7,774	△7,774
投資その他の資産合計	8,895,605	9,490,372
固定資産合計	11,761,664	12,572,996
資産合計	35,592,849	37,379,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341,561	2,340,465
契約負債	1,912,310	2,100,433
未払法人税等	1,213,238	1,036,844
賞与引当金	842,720	885,590
その他	2,245,675	1,984,272
流動負債合計	8,555,505	8,347,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	871,301	908,949
退職給付に係る負債	1,075,496	1,109,015
その他	492,228	596,943
固定負債合計	2,439,026	2,614,908
負債合計	10,994,532	10,962,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	2,157,171	2,180,275
利益剰余金	18,791,152	19,975,245
自己株式	△3,366,630	△3,274,722
株主資本合計	18,435,795	19,734,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360,306	2,751,385
退職給付に係る調整累計額	35,506	22,974
その他の包括利益累計額合計	2,395,812	2,774,359
新株予約権	552,400	556,499
非支配株主持分	3,214,308	3,351,622
純資産合計	24,598,317	26,417,381
負債純資産合計	35,592,849	37,379,897

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,171,011	16,508,081
売上原価	8,930,351	9,810,657
売上総利益	6,240,659	6,697,423
販売費及び一般管理費	3,624,939	3,957,841
営業利益	2,615,720	2,739,582
営業外収益		
受取利息	726	7,325
受取配当金	49,746	47,791
為替差益	—	271
持分法による投資利益	63,698	189,392
その他	29,002	54,977
営業外収益合計	143,173	299,759
営業外費用		
自己株式取得費用	499	—
為替差損	146	—
損害補償金	1,259	—
その他	522	153
営業外費用合計	2,428	153
経常利益	2,756,466	3,039,187
特別利益		
保険解約返戻金	24,287	—
投資有価証券売却益	112,689	—
新株予約権戻入益	754	6,624
特別利益合計	137,731	6,624
特別損失		
固定資産除却損	—	3,642
投資有価証券売却損	139	—
特別損失合計	139	3,642
税金等調整前中間純利益	2,894,058	3,042,169
法人税、住民税及び事業税	914,401	949,850
法人税等調整額	△14,933	19,158
法人税等合計	899,467	969,009
中間純利益	1,994,590	2,073,159
非支配株主に帰属する中間純利益	225,863	204,007
親会社株主に帰属する中間純利益	1,768,726	1,869,152

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,994,590	2,073,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,284	391,079
退職給付に係る調整額	△26,702	△13,520
持分法適用会社に対する持分相当額	127	—
その他の包括利益合計	11,709	377,558
中間包括利益	2,006,300	2,450,718
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,781,575	2,247,698
非支配株主に係る中間包括利益	224,724	203,019

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,894,058	3,042,169
減価償却費	545,009	673,796
のれん償却額	14,315	14,315
株式報酬費用	159,572	116,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△370	5,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	115,371	42,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,095	14,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,750	37,647
受取利息及び受取配当金	△50,473	△55,117
自己株式取得費用	499	—
固定資産除却損	—	3,642
投資有価証券売却損益(△は益)	△112,550	—
為替差損益(△は益)	146	△271
持分法による投資損益(△は益)	△63,698	△189,392
新株予約権戻入益	△754	△6,624
保険解約返戻金	△24,287	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	38,450	297,947
棚卸資産の増減額(△は増加)	72,279	△209,374
前払費用の増減額(△は増加)	11,433	59,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,072	△1,096
契約負債の増減額(△は減少)	225,522	188,123
未払金の増減額(△は減少)	△157,128	△253,877
その他	△289,454	128,076
小計	3,347,525	3,908,677
利息及び配当金の受取額	51,411	55,388
法人税等の支払額	△949,664	△1,112,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449,271	2,851,846

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,374	△32,503
無形固定資産の取得による支出	△771,360	△890,960
有価証券の取得による支出	—	△2,500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,185	—
関係会社株式の取得による支出	—	△51,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	176,963	2,500,000
貸付けによる支出	△9,100	△11,543
貸付金の回収による収入	4,798	9,343
敷金及び保証金の差入による支出	△143,253	△129
敷金及び保証金の回収による収入	81	54,712
保険積立金の積立による支出	△944	△820
保険積立金の解約による収入	29,370	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,005	△922,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	12,906	92,410
自己株式の取得による支出	△137,337	△169
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△426,470	—
配当金の支払額	△600,753	△683,124
非支配株主への配当金の支払額	△106,213	△65,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,868	△656,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,397	1,272,356
現金及び現金同等物の期首残高	13,509,336	14,958,475
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,842,734	16,230,832

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	372,686	1,932,002	2,304,689	—	2,304,689
一定の期間にわたり移転 される財	7,776,554	4,922,118	12,698,673	—	12,698,673
顧客との契約から生じる 収益	8,149,240	6,854,121	15,003,362	—	15,003,362
その他の収益(注) 3	—	167,648	167,648	—	167,648
外部顧客への売上高	8,149,240	7,021,770	15,171,011	—	15,171,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,585	567,644	572,229	△572,229	—
計	8,153,826	7,589,414	15,743,240	△572,229	15,171,011
セグメント利益	1,947,944	1,410,724	3,358,668	△602,202	2,756,466

(注) 1 セグメント利益の調整額△602,202千円は、セグメント間取引△55,221千円、その他調整額△3,487千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△543,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、システムワークスジャパン株式会社の株式の取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は143,150千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	461,579	2,147,798	2,609,378	—	2,609,378
一定の期間にわたり移転 される財	8,309,329	5,396,893	13,706,222	—	13,706,222
顧客との契約から生じる 収益	8,770,909	7,544,691	16,315,601	—	16,315,601
その他の収益(注) 3	—	192,480	192,480	—	192,480
外部顧客への売上高	8,770,909	7,737,172	16,508,081	—	16,508,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,707	96,538	102,245	△102,245	—
計	8,776,616	7,833,710	16,610,327	△102,245	16,508,081
セグメント利益	2,277,290	1,352,220	3,629,510	△590,322	3,039,187

(注) 1 セグメント利益の調整額△590,322千円は、セグメント間取引△75,978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△514,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。